

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東
 コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長(氏名) 野島 廣司
 問合せ先責任者(役職名) 執行役財務経理部長(氏名) 幡野 裕明 (TEL) 050-3116-1234
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	421,345	1.8	24,559	13.6	27,201	14.6	40,905	11.7	17,851	18.5
2022年3月期第3四半期	413,833	9.3	21,625	△11.6	23,731	△55.0	36,614	△3.8	15,065	△65.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 18,595百万円(15.3%) 2022年3月期第3四半期 16,126百万円(△67.4%)
 ・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	182.98	180.68
2022年3月期第3四半期	152.21	149.10

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	335,186	154,733	44.9	1,542.06
2022年3月期	326,952	140,101	41.6	1,380.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 150,640百万円 2022年3月期 136,067百万円

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2023年3月期	—	26.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	13.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は26円となり、1株当たり年間配当金は52円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	0.0	34,000	2.5	36,500	1.7	54,800	2.4	25,000	△3.3	255.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	102,579,232株	2022年3月期	102,579,232株
2023年3月期3Q	4,891,325株	2022年3月期	4,023,088株
2023年3月期3Q	97,559,110株	2022年3月期3Q	98,980,655株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（2023年3月期第3四半期 661,900株、2022年3月期 -株）を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期第3四半期 837,413株、2022年3月期第3四半期 335,788株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調にあります。一方で、為替相場の変動に加え、大幅な物価上昇や中国での新型コロナウイルス感染者急増もあり、先行きにつきましてはこれらの動向に注意が必要な状況にあります。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様感動No. 1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

携帯電話販売業界大手のコネクシオ株式会社(以下コネクシオ)に対する株式公開買付けを開始いたしました。株式公開買付け成立後は、コネクシオとノジマがシナジーを発揮し、お客様に寄り添った質の高いサービスの提供が続けられるよう、厳しい市場環境の中でも企業価値の向上を目指してまいります。また、社会的意義の高い事業を営み、高い成長性を有する企業への出資を目的とする「ニューシナジー投資事業有限責任組合」への出資を決定し、本ファンドを通じて株式会社マネースクエアHDへの出資を行いました。さらに、連結子会社であるAXN株式会社が株式会社ザ・シネマの株式を取得し、衛星放送事業の拡大を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は421,345百万円(前年同四半期比101.8%)、営業利益は24,559百万円(前年同四半期比113.6%)、経常利益は27,201百万円(前年同四半期比114.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,851百万円(前年同四半期比118.5%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、40,905百万円(前年同四半期比111.7%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

PCやエアコン、大型冷蔵庫等の販売が好調に推移し、デジタル家電事業全体の売上は堅調に推移しました。

このような状況下、人材への投資と店舗への投資を継続し、首都圏の好立地へ積極的な出店を行いました。より多くのお客様に喜ばれご来店いただける店舗づくりを進めるとともに、『省エネコンサルタント』制度の取組も継続しております。電気代高騰等に伴ってお客様の省エネ意識も高まっており、このニーズにお応えしたコンサルティングを行ってまいりました。

これらの結果、売上高は196,704百万円(前年同四半期比107.8%)、経常利益は16,072百万円(前年同四半期比123.9%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

各通信事業者によりキャリアショップの店舗数を大幅に減らす方針が示され、これまで以上に質の高い店舗運営が求められる中、携帯端末価格の値上がりにより、買い替えサイクルが長期化しており、市場を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況下、引き続き感染対策を徹底しつつ、お客様の受入最大化に努めるとともに、安心・安全につながるセキュリティ関連サービスや、n i f t yとのシナジーによる独自サービスなど、お客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいりました。

これらの結果、売上高は130,454百万円(前年同四半期比95.7%)、経常利益は3,470百万円(前年同四半期比95.1%)となりました。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスの利用が増加する中、グループ店舗において主力となるFTTHサービス「@n i f t y光」やメールサービス等のご案内をすることで、グループシナジー効果を発揮してまいりました。

株式会社セシールは、引き続き事業構造改革に伴う選択と集中を実施し、お客様に喜ばれる商品の開発に取り組みました。ニフティライフスタイル株式会社については、更なる事業拡大に向けての投資を推進し、今後の成長に向けた基盤整備を行いました。

これらの結果、売上高は51,701百万円(前年同四半期比92.3%)、経常利益は5,424百万円(前年同四半期比113.9%)となりました。

(海外事業)

東南アジア諸国においても、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されており、経済活動の回復が続いております。インフレ率がピークアウトしている傾向も見られますが、物価の上昇については景気の影響に対して引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況下、当社は、お客様に支持される店舗づくりのため、更なる接客の質の向上に向けた人材育成と、改装やスクラップアンドビルドなど店舗への投資に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は38,268百万円(前年同四半期比119.3%)、経常利益は1,115百万円(前年同四半期比83.5%)となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店12店舗を新規出店、3店舗を閉店し214店舗となり、通信専門店1店舗を閉店し20店舗となりましたので、合わせて234店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、6店舗を譲受し、7店舗を閉店・譲渡したため、584店舗となりました。

海外事業では、3店舗を新規出店、2店舗を閉店し、66店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	234店舗	—	234店舗
デジタル家電専門店	214店舗	—	214店舗
通信専門店	20店舗	—	20店舗
キャリアショップ運営事業	405店舗	179店舗	584店舗
キャリアショップ	392店舗	174店舗	566店舗
その他	13店舗	5店舗	18店舗
海外事業	66店舗	—	66店舗
合計	705店舗	179店舗	884店舗

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,234百万円増加して335,186百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が11,020百万円増加して194,984百万円に、また固定資産が2,786百万円減少して140,202百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、有価証券の減少19,997百万円及び売掛金の減少12,572百万円等があったものの、現金及び預金の増加24,027百万円並びに商品及び製品の増加17,255百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、リース資産の増加1,311百万円及び土地の増加1,109百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少3,212百万円及びのれんの減少1,589百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,397百万円減少して180,453百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が4,286百万円減少して122,685百万円に、また固定負債が2,111百万円減少して57,768百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6,620百万円、短期借入金の増加2,208百万円並びに契約負債の増加1,434百万円等があったものの、1年内償還予定の社債の減少5,000百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4,409百万円及び未払法人税等の減少4,162百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、契約負債の増加1,082百万円及びリース債務の増加871百万円等があったものの、長期借入金の減少3,463百万円及び繰延税金負債の減少1,109百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加15,273百万円等により、前連結会計年度末に比べ14,631百万円増加して154,733百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント向上し、44.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月6日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,007	55,034
売掛金	69,063	56,490
有価証券	19,997	-
商品及び製品	50,735	67,990
番組勘定	1,648	1,899
未収入金	7,406	8,271
その他	5,045	5,939
貸倒引当金	△940	△640
流動資産合計	183,963	194,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,034	21,047
工具、器具及び備品(純額)	2,804	2,662
リース資産(純額)	16,694	18,006
土地	13,059	14,168
その他(純額)	668	524
有形固定資産合計	54,262	56,409
無形固定資産		
のれん	19,263	17,673
ソフトウェア	1,995	2,262
契約関連無形資産	37,844	34,632
顧客関連無形資産	661	165
その他	464	17
無形固定資産合計	60,230	54,750
投資その他の資産		
投資有価証券	2,419	3,121
繰延税金資産	9,261	8,499
敷金及び保証金	14,702	15,362
退職給付に係る資産	223	249
その他	1,943	1,867
貸倒引当金	△54	△57
投資その他の資産合計	28,496	29,042
固定資産合計	142,988	140,202
資産合計	326,952	335,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,151	63,772
電子記録債務	711	1,620
短期借入金	1,616	3,824
1年内返済予定の長期借入金	8,224	3,814
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	11,714	10,559
未払法人税等	7,669	3,507
未払消費税等	2,053	1,103
未払費用	3,480	4,335
前受収益	6,548	5,763
契約負債	7,132	8,566
ポイント引当金	739	1,107
賞与引当金	1,721	915
リース債務	3,136	3,736
その他	10,072	10,056
流動負債合計	126,971	122,685
固定負債		
長期借入金	9,074	5,610
契約負債	9,315	10,398
役員退職慰労引当金	186	199
退職給付に係る負債	8,982	9,141
繰延税金負債	10,264	9,154
リース債務	15,110	15,981
その他	6,945	7,282
固定負債合計	59,879	57,768
負債合計	186,851	180,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,510	7,399
利益剰余金	125,543	140,817
自己株式	△5,221	△6,481
株主資本合計	134,163	148,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	333
繰延ヘッジ損益	30	△20
為替換算調整勘定	1,155	1,906
退職給付に係る調整累計額	432	355
その他の包括利益累計額合計	1,903	2,574
新株予約権	2,557	2,542
非支配株主持分	1,476	1,549
純資産合計	140,101	154,733
負債純資産合計	326,952	335,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	413,833	421,345
売上原価	291,958	297,333
売上総利益	121,874	124,012
販売費及び一般管理費	100,249	99,453
営業利益	21,625	24,559
営業外収益		
受取利息	26	104
受取配当金	332	186
仕入割引	1,518	1,802
投資有価証券売却益	124	159
持分法による投資利益	95	66
その他	963	1,291
営業外収益合計	3,059	3,610
営業外費用		
支払利息	461	392
社債利息	36	3
為替差損	47	327
その他	407	245
営業外費用合計	953	968
経常利益	23,731	27,201
特別利益		
新株予約権戻入益	128	246
固定資産売却益	27	187
負ののれん発生益	187	-
特別利益合計	342	433
特別損失		
固定資産売却損	345	-
投資有価証券評価損	32	-
減損損失	358	274
特別損失合計	736	274
税金等調整前四半期純利益	23,337	27,360
法人税、住民税及び事業税	7,378	9,684
法人税等調整額	892	△248
法人税等合計	8,271	9,435
四半期純利益	15,065	17,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,065	17,851

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	15,065	17,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,003	48
繰延ヘッジ損益	△38	△50
為替換算調整勘定	330	750
退職給付に係る調整額	20	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△255	-
その他の包括利益合計	1,060	671
四半期包括利益	16,126	18,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,126	18,522
非支配株主に係る四半期包括利益	-	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	181,302	136,162	55,719	32,067	405,252	8,580	413,833	—	413,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102	117	310	—	1,530	627	2,158	△2,158	—
計	182,405	136,279	56,030	32,067	406,782	9,208	415,991	△2,158	413,833
セグメント利益	12,976	3,647	4,764	1,336	22,725	1,096	23,821	△90	23,731

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及び有料衛星放送事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」309百万円、「キャリアショップ運営事業」38百万円、「インターネット事業」10百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	195,332	130,121	51,402	38,268	415,125	6,219	421,345	—	421,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371	332	299	—	2,003	648	2,651	△2,651	—
計	196,704	130,454	51,701	38,268	417,129	6,868	423,997	△2,651	421,345
セグメント利益	16,072	3,470	5,424	1,115	26,083	1,125	27,208	△7	27,201

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」199百万円、「キャリアショップ運営事業」57百万円、「インターネット事業」17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である「ニューシナジー投資事業有限責任組合」(以下、同ファンド)を通じて株式会社マネースクエアHD(以下、マネースクエアグループ)に投資することを決議いたしました。同ファンドが2023年1月16日付でマネースクエアグループの発行済株式の97.75%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社マネースクエアHD

② 事業の内容

店頭外国為替取引、店頭外国為替オプション取引のマーケットメイキング業務

店頭外国為替取引、店頭外国為替オプション取引などの受託、取次、媒介業務

店頭外国為替業務に係わるコンサルティング

取引所株価指数証拠金取引などの受託、取次、媒介業務

海外運用に係わるガイダンスおよびコンサルティング 他

(2) 企業結合を行った主な理由

マネースクエアグループが当社の子会社となることにより、当社のリテールビジネスとの事業シナジーを活用し、顧客層の拡大に加え、顧客へのサービスの質及び利便性の向上が見込まれ、マネースクエアグループにおきましては、当シナジーを踏まえ、更なる日本の個人資産形成への貢献ができると捉えております。

(3) 企業結合日

2023年1月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

97.75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるニューシナジー投資事業有限責任組合が現金を対価として被取得企業の発行済株式の97.75%を取得したことによる。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。